

施策	94	効率的、効果的な行財政運営	政策	9	市民と共に進める行政経営		
施策主管課	財政課	課長名	櫻井 毅	内線	2130	政策担当部長名	総務部長 菅沼文秀
施策関係課名	人事課、税務課、納税課、企画課、議会事務局、監査委員事務局						
重点施策	関連計画	飯田市行財政改革大綱における改革プラン、定員適正化計画、人材育成基本方針					

1 施策の目的

目的	対象	市の行財政
	意図	効率的・効果的な行財政運営がされ、市民に信頼される

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
財政規模(一般会計・特別会計)	億円	874	836	855	870	877	949 (暫定)	-
職員(臨時職員含む。4月1日現在)	人	2,278	2,332	2,395	2,457	2,469	2,480	-
	人(正規)	1,406	1,437	1,466	1,499	1,508	1,509	-
	人(臨時)	872	895	929	958	961	971	-
成果指標 成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
改革プランの目標達成度	%	184.1	151.6	125.3	206.1	208.7	270.0	250 400
市役所を信頼できると感じている市民の割合	%	62.5	62.1	61.0	65.1	64.2	66.7	67
一般会計積立金残高(主要4基金、年度末)	億円	51.9	55.6	55.8	59.8	57.5	55.4	30程度
地方債残高(年度末)	億円	876	835	809	776	744	731	700以下
ア) 一般会計(臨時財政対策債を除く)	億円	297	275	267	249	241	260	235以下
イ) 特別会計	億円	579	560	542	527	503	471	465以下

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムツ指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
行政	行財政改革大綱、集中改革プランにより効率的効果的な運営を行う。安定した財源確保を図りながら、歳出の選択と集中を行う。行政評価、監査を実施し公表する。	集中改革プランの目標達成度(%) 一般会計財政規模(億円) 一般会計地方債残高(億円) 監査の実施件数/監査の計画件数 の実績は、上記成果指標のとおり					
			100	100	100	100	100
主体	役割分担	ムツ指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項				
市民・事業者 市外の住民	市の事業や財政状況等を理解し、納税する。市の応援団としてふるさと納税に協力する。	税金の収納率 ふるさと寄附金	・収納率は県内トップクラスであり納税意識の高さを表している。 ・ふるさと寄附金への関心も高まりつつある。				

### 3 平成26年度の評価結果

#### (1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

#### (2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

### 4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

#### 【施策全体の評価】

成果指標「市役所を信頼できると感じる市民の割合」は66.7%で経年数値としては上昇傾向にあり、その他の数値目標も概ね達成している。これらの結果は以下に示す取組の成果も一因すると分析する。

また、市内の公共施設(建物)825件を対象にして、築年別状況把握や将来の更新費用の試算などを基に、今後の施設の有効活用を図る「公共施設マネジメント基本方針」を策定し、平成27年度から具体的検討を進める方向性をまとめることができた。

#### 【事務事業群テーマ別の評価】

##### <歳出の削減(スリムな行政運営)>

行財政改革大綱・改革プラン進行管理事業では、実績及び計画をわかりやすく示すため、総括表を新たに作成した。また、公共施設の長寿命化、多機能化・集約化を進める「公共施設マネジメント基本方針」を策定した。

人事一般管理事業では、国の退職手当削減に対応し、職員の退職手当を段階的に削減した。また、国の給与削減に伴う交付税削減に対応して、国の削減方法に拠ることなく、飯田市独自の取組として平成25年1月期における昇給の延伸措置により交付税削減分を確保した。当該措置による給与の削減は平成26年度においても継続中である。

指定管理者制度管理推進事務では、3施設の新規指定管理導入と18施設の指定管理更新を行った。また、指定管理更新に際して実績評価を行い、市民参画による行財政改革推進委員会での第三者評価を新たに実施した。

##### <歳入の確保>

市税徴収事務では、滞納者の財産調査の徹底と、財産の差押を2,500件余執行した。市税の高収納率の維持が見込める。

財産管理業務では、遊休資産2件の売却から歳入の確保に努めた。

##### <適正な評価>

行政評価システム運営事業では、行政評価と予算編成方法の見直しを議論する中で、「事業構想力」と「共創の場」を強化すること、分権型取組を推進することを重視し、平成27年度の政策施策の展開と予算執行が効果的に行われるよう、現在のPDCAサイクルの一翼を担う新たな手法として、「夏期からの次年度構想」を試行導入した。また、「夏期からの次年度構想」には全庁挙げて取り組み、各部課等で共創の場を設け、構想力を高めることにより平成27年度予算の効率的な編成へつなげることができたが、初めての試みでもあり定着へは引き続きの取組の必要性を感じた。

##### <分かりやすい行財政情報の提供>

公会計改革業務では、財務4表を活用した決算概要の公表では、平成25年度から作成を始めた概要版をより理解しやすいものとなるよう改善に努めた。

入札・契約業務では、総合評価落札方式の試行継続(6件)の実施。電子入札制度について県内各市の取組状況等の情報収集。また、公契約条例制定に関し情報収集と検討に取り組んだ。

### 5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

「公共施設マネジメント基本方針」に基づき、具体的な検討をスタートさせるとともに、引き続き「行財政改革大綱における改革プラン」に沿った取組を展開する。

「(2)成果向上に向けての役割分担」のムツ指標「ふるさと寄附金」に関連する記載は、取組の目的が地域振興に変容してきているので、関連する事務事業も含めて施策81「交流による高付加価値化・国際化の推進」へ位置づける。

##### <歳出の削減(スリムな行政運営)>

行財政改革大綱・改革プラン進行管理事業

・次期総合計画策定にあわせた次期行財政改革プラン策定に向けた検討。

・策定した「公共施設マネジメント基本方針」に基づき、第1段階として「優先検討施設」を選定して5年以内に該当施設に対する方針を協議決定していく。

人事一般管理事業は、第6次定員適正化計画による目標数に向けた進行管理を徹底する。

指定管理者制度管理推進事務

・新規2施設の指定管理に取り組む。また、指定期間終了施設(15施設)は管理状況等を検証評価し、行財政改革推進委員会での第三者評価を行う。それを踏まえ行財政改革推進本部で今後の方針を協議し決定する。

・プロポーザル方式の定着を図るため、指定管理ガイドラインを見直す。

##### <歳入の確保>

市税徴収事務は、善良な納税者との公平性を保つため、引き続き滞納者の財産調査を徹底し、厳正に対応する。

##### <適正な評価>

行政評価システム運営事業は、引き続き「夏期からの次年度構想」を実施することで、構想力と共創の場の強化を図り構想力を高め、議会や市民会議からの提言を柔軟に取り入れた次年度計画を策定する。

##### <分かりやすい行財政情報の提供>

公会計改革業務は、決算公表資料を市民により分かりやすいものとなるよう工夫する。

入札・契約業務

・総合評価落札方式の試行最終年度として、今までの試行を総括して今年度中に平成28年度からの取組方法を定める。

・公契約条例の制定に向けた検討から方向性を整理する。

### 6 平成26年度事務事業 施策系統図

# 目標 施策9-4

対象  
市の行財政

意図  
効率的・効果的な行財政運営  
がされ、市民に信頼される

## 成果指標

集中改革プランの  
目標達成度

一般会計積立金残高

地方債残高

市役所を信頼できると  
感じている市民の割合

歳出の削減  
(スリムな行政運営)

歳入の確保

適正な評価

わかりやすい行財政  
情報の提供

## 事務事業

行財政改革大綱・改革プラン進行管理事業

人事一般管理事業

指定管理者制度管理推進事務

市税賦課事業

市税徴収事務

ふるさと飯田応援隊募集事業

財産管理業務

行政評価システム運営事業

監査事業

決算審査・出納検査事業

委員会調査研究事業

市財政運営管理業務

公会計改革業務

入札、契約業務